



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



第 50 号

平成30年5月15日発行

まきのほら 議会だより

静岡県牧之原市議会



- 
- 大型予算をチェック! (当初予算審議) 2
 - 7議員が市長に問う! (一般質問) 11
 - 市議会を知ろう! (第2回 市議会議員のしごと) ... 19

活気ある 住み続けたい 牧之原市へ！

市民の暮らしに密着し

平成30年度 各会計予算を可決 た大型予算をチェック！

平成30年度 主な事業の審査内容

議会だよりでは主な7つの事業について掲載します。
その他の審査内容については会議録をご覧ください。

茶業振興事業費が 前年度比2・2倍に！ 総合的に茶業を振興します！

茶業振興事業費 2995万円



問 新しく増えた「産地パワーアップ事業補助金」の事業内容とその効果は

答 高性能な機械や施設の導入費、また高収益な作物への転換費を2分の1以内で補助するもの。販売額の10%増、生産コスト10%減を3年後に達成することを義務づけている。

中国・アメリカのホストタウンとして、人的・経済的・文化的な交流を図ります！

ホストタウン推進事業費 942万円

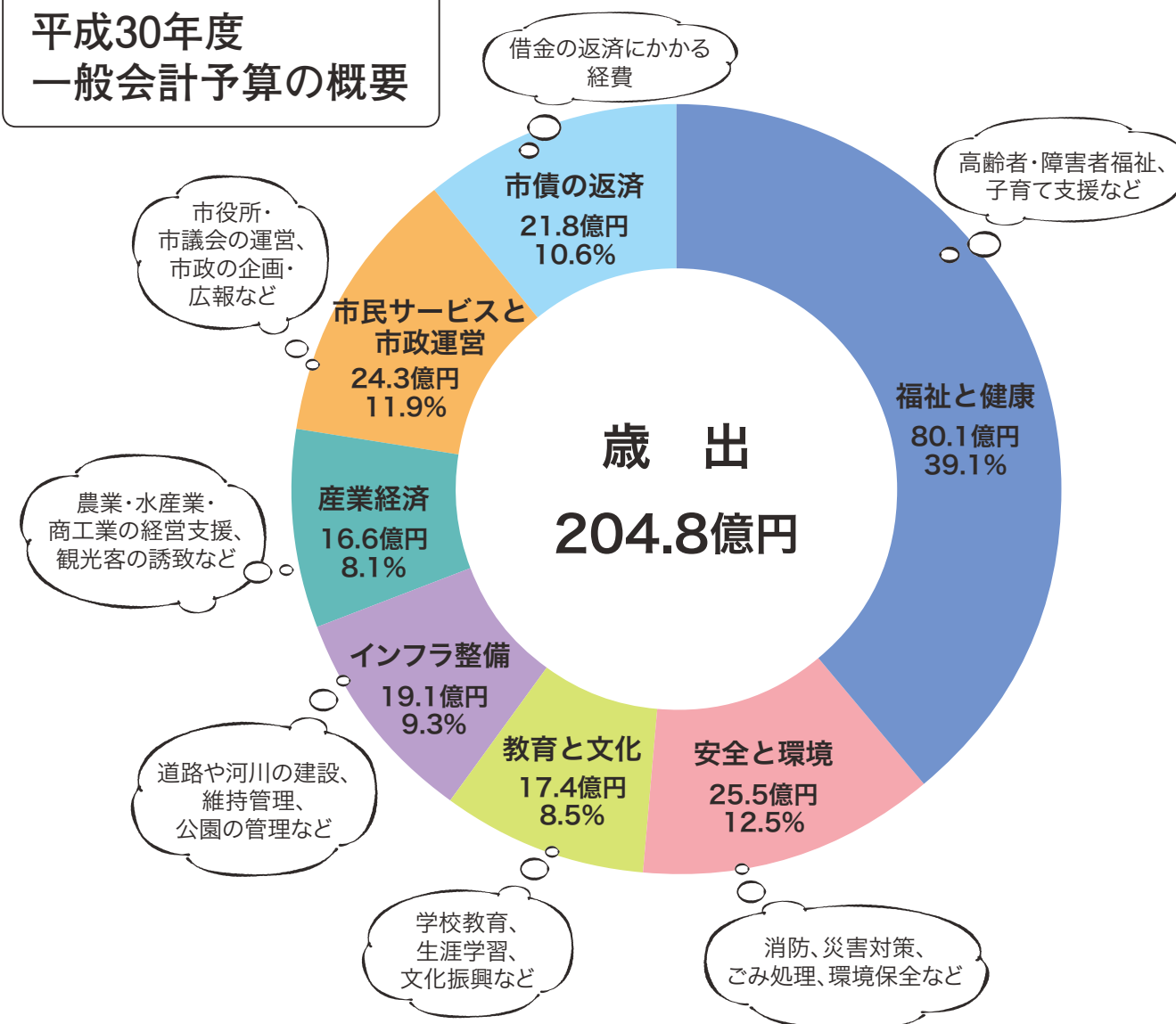


問 事業費に印刷製本費が計上されているが、市のPRをどのように行っているのかと考えているのか

答 英語や中国語に対応しているパンフレットがあるが、言葉でコミュニケーションをとるため、カタカナを振ってPRできるようにする。



平成30年度 一般会計予算の概要



各特別会計予算

 国民健康保険特別会計	49億4335万4000円
 後期高齢者医療特別会計	4億6408万2000円
 介護保険特別会計	43億4950万3000円
 土地取得特別会計	40万1000円
 農業集落排水事業特別会計	1176万2000円

用語解説

※収益的…
水道経営によって発生する予算

※資本的…
水道施設建設のための予算

 水道事業会計	収入		支出	
	※収益的	10億5458万7000円	※収益的	10億122万8000円
	※資本的	2億956万1000円	※資本的	4億4643万8000円

生活困窮者の早期自立と貧困の連鎖から脱することを支援します！

生活困窮者自立支援事業費 2831万円



問 生活困窮者自立支援の事業効果は

答 生活保護世帯は2月末現在108世帯であり、平成26年度以降減少傾向にある。生活困窮者自立支援事業は、生活保護の前段階に自立するための事業と考えているので、今後も担当部と社会福祉協議会が連携し、自立援助に努める。

問 派遣切りされ、生活困窮に陥ることもある。牧之原市の状況は

答 相談はあるが、件数までは把握していない。対応として、就労支援等を行っている。

問 生活困窮者自立に向けた、支援人数などの状況は

答 自立支援事業では、家計相談を含み現在40件の計画を作成、相談受付件数は115件。委託事業適正化のため、家計相談、生活困窮者自立相談支援事業の委託料を増額している。

さがら子生れ温泉会館を大規模改修します！

温泉会館大規模改修事業費 7996万円



問 改修工事とメタンガス発電工事の同時施工は

答 メタンガス発電工事には大きな金額がかかるので、補助金が活用できるか確認中である。費用対効果や維持管理費も含めて検討したい。

問 温泉の改修費が約8000万円と多額だが、投資に対する効果は

答 観光の拠点として捉えており、今後周辺の整備を考えている。さらに年間の入浴客の人数も増加してきているため、一定の効果は表れていると思う。

討論

平成30年度介護保険特別会計予算

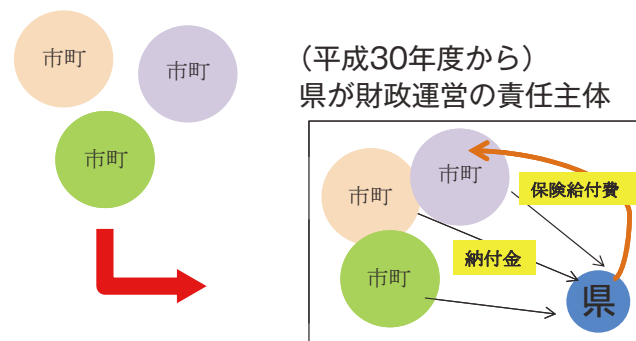
反対 要介護等認定について、前回は3年間平均17・7%を見込み、実績は16・2%であった。今回は実績を踏まえた事業計画だが疑問がある。介護保険料やサービス利用料の負担増はサ

賛成 今後3カ年にわたる「第7次介護保険事業計画」の初年度に関わる予算で、保険料基準額の見直しもされている。低所得者層を中心に段

国民健康保険の運営が市単位から県単位になります！

（前年度まで）各市町が個別に運営

～運営のイメージ～



議員から出た意見

運営の主体が県に変わることで余裕があれば税率を検討したいとの答弁があった。牧之原市は今まで保険税が高止まりしていたが、市民の期待も高い。初年度は仕方ない部分もあるが、今後可能な限り税率の引き下げについて検討してもらいたい。

SNS上での子どもの安全を見回ります！

中学校ネットパトロール業務委託料 17万円



問 新規委託業務だが、仕様と効果は

答 ネット上でのトラブル防止のために、中学校を対象に試験導入を行う。ツイッターとユーチューブが中心。全てのSNSに関与できないが、実施校では問題案件も上がり、動画アップ時の注意点などを指導するなど、一定の効果があると聞いている。

消費者トラブル解決の支援や法律相談・心配事相談を行っています！

市民相談センター運営事業費 742万円



問 前年比14万9000円増額だが、相談件数は。相談員は毎年変わるのか

答 相談件数は年間約1300件で、一般相談と消費者相談どちらもある。一般相談員は1名で行政経験がある職員である。消費者相談員は2名で1名は国家資格を持っており、もう1名は資格取得を目指している。毎年交代しない。

2月定例会 議案に対する主な質疑

吉田町牧之原市広域
施設組合規約の一部
を変更する規約

吉田町と学校給食の回数
が違うため、給食提供
業務に関する経費の
うち、変動経費の負担
割合を「児童生徒数割」
から「提供食数割」に
変更するもの

負担割合の
妥当性は

問 吉田町の学校給
食回数の増加に
伴い、分担金を児童生
徒数割から提供食数割
とするものだが、公平
かつ妥当であるのか

答 新年度の児童生
徒数と給食提供
回数を基礎とするため
より実際に近い数字で
算定することができ、
負担割合は妥当である
と考える。

負担割合を
変更するまでの
検討内容は

問 「提供食数」「維
持管理費」「人件
費」以外に、変更を検
討したものがあるのか
答 維持管理費等の
消耗品や人件費
などは厳密にどこまで
が共通経費かわかりに
くいため、今回の変更
案とした。

規約変更の経緯は

問 今回の規約変更
は吉田町の教育
行政によって必要にな
ったかと思うが、規約
変更も吉田町から打診
があったのか

答 吉田町から広域
施設組合へ提供
食数を増やしたい旨の
話があり、応じるため
に組合から牧之原市へ
話があった。

組織機構の改編に伴
う関係条例の整理に
関する条例の制定

主に、来年度の組織改
編によって「政策協働
部」を「企画政策部」、
「健康福祉部」を「福
祉こども部」と「健康
推進部」に改めるもの。

平成26年度から設
置された「専門監」
の廃止について

問 今回の組織改編
で専門監ポスト
が廃止される。役職層
の肥大化を招かぬよう、
今後は適正サイズを見
極め、定員枠を設定す
べき
答 事務各部の事務
分担をわかりや
すくするため「1部1
部長」として、2人体
制の解消を図った。

特別職の職員の給与
に関する条例の一部
改正

人事院勧告に基づき、
市長、副市長及び教育
長の期末手当を年間
0・1月引き上げるも
の。

人事院勧告に沿っ
た期末手当引き上
げの妥当性は

問 人事院勧告に伴
う期末手当の引
上げは妥当か。前回は
※特別職報酬審議会に
諮問したが、なぜ今回
諮問しなかったのか
答 これまで一般職
と同じ人事院勧
告の基準を準用してい
ることと、今回も同様
の改定であり、前回の
審議会の判断を継承し
ている。

特別職への給与の
引き上げ額は

問 市長、副市長、教
育長は年間とい
くら給与が上がるのか
答 市長は9315
0円、教育長は
67850円である。
副市長は支給基準日に
不在であったため対象
外である。

用語解説

※特別職報酬審議会

市長や副市長、教育長、市議会議員の報
酬（給与）を変更する時に審査を依頼す
る第3者の審議会です。これは自らの報
酬を自らで判断することは難しいため、
第3者に審査を依頼し、回答を得ます。

問 人事院では官民
格差を調べるた
め、全国1万2400
社を調査しているが、
牧之原市では50人以上
の会社は何社あるのか
答 具体的な数字は
ないが、商工会
の会員のうち、50人以
上の会社は100社ほ
どではないか。一般の
市町では人事委員会を
持つ余裕がないため、
人事院勧告を適用して
おり、牧之原市も同様
である。

人事院が行った調
査における市内で
の対象企業数は

介護保険条例の一部
改正
介護保険料の基準額を
5500円から570
0円に改定し、それぞ
れの各号の保険料も基
準額に合わせて改正す
るもの。

保険料基準額を
2期連続で引き上
げる理由は

問 保険料基準額の
月額を第6期介
護保険事業計画で11
00円上げ、今回の7
期で200円引き上げ
る理由は何か
答 国の制度設計の
基準が変わって
いく。第6期では介護
報酬が下がるなどで、
介護給付準備基金が貯
まった。基金活用と事
業量などを精査して算
出した。

新たな事業計画は

問 介護保険料の引
上げによる新た
な事業計画はあるか
答 現在、施設の必
要数は確保され
ており、整備予定はな
い。総合事業は介護保
険会計として従来通り
経費負担する。地域支
援事業も充実させる。

片浜駐車場条例の廃
止する条例の制定

片浜地区にある雇用促
進住宅が民間企業へ売
却されたため、条例を
廃止するもの。（駐車
場利用に変更はなし）

現在の利用者への
影響は

問 行政財産から普
通財産への変更
に伴う条例廃止である
が、現在の利用者への
影響は
答 契約の相手方と
なる所管課の変
更のみであるため、利
用者の不利益は生じな
いと考える。当面は従
前のまま駐車場として
使用していく。

道路占用料等徴収条
例の一部改正

道路法施行令が大幅に
改正されたことに伴
い、道路占用料の減免
規定を整理するもの。

改正内容の意図・
解釈は

問 「祭礼、縁日等」
を「祭礼、縁日」
その他の催し」に改め
る意図、解釈は。減免
の範囲を拡大あるいは
限定するものか。
答 根拠法令に基づ
くもので市独自
に改めるものではない。
改正前の表現は曖昧で
あった。より判断しや
すくなる。

～全ての会議内容は会議録をご覧ください!!～

議会だよりでは、紙面の都合上全ての質疑や答弁の内容
を掲載することができません。全ての会議内容は市議会ホ
ームページにある会議録に記録されていますので、詳しい
内容を知りたい場合には、会議録をご覧ください！



牧之原市議会

検索

討論

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

反対

正副市長、教育長の特別職の給与の引上げに関しては人事院勧告の対象に含まれているものではない。職員給与の引き上げに便乗して、この際引き上げておくとうとするのは一部の市民生活も困難な時期に、理解を得られるものではないので反対する。
(藤野)



賛成

特別職の報酬については、その役割、職責の重さなどに見合ったものであると同時に、人件費の主な財源は、市民からの税金であるため、住民の理解を得られるものでなければならぬ。

(藤野)

賛成

今後さらに効率的な行政運営を通じ、住民の福祉向上に引き続き精励することを期待して、特別職の職員の給与に関する条例の一部改正に賛成する。
(澤田)

介護保険条例の一部改正

反対

介護保険では要支援1・2を保険から外し、一部の利用者負担を1割から2割とした。今後さらに要介護1・2を介護保険から外そうとしている。様々な仕掛けにより保険を利用し

(植田)

採決の結果はP10へ

市政

に対する
総合的な質疑

問

地方の再生を目指す「地域おこし協力隊」の最終年であった。1期生ということで受け入れる側の市も、活動される隊員も難しさがある中で、一定の成果が見られたが、今後については

答

中小企業の支援、観光の分野で活躍していただいた。今後は必要に応じて募集をしていきたい。

問

相良牧之原インターチェンジ北側開発の業務代行者選定についての進捗状況は

答

業者と協議を進めている。契約相手の業務代行者としては土地取得後、それを利用する業者が決定できないと契約締結までに至らない。今後、2カ月程度で決めていきたい。

問

2020年東京オリンピックで米、中国のホストタウンに登録された。海外からも多くの方が訪ねると思うが、宿泊施設が少ない中でどのように対応するか

答

民宿や旅館のような日本の風土を体験したい旨の話も聞いている。トイレの洋式化など、受け入れ体制を整えるための支援も検討していく。



市議会ではIC北側開発地域の現地視察を実施



地域おこし協力隊が残した多くの功績

補正予算の審査

平成29年度一般会計補正予算

結婚新生活支援事業の補助申請が少ないが
移住・定住促進事業費
191万5,000円 減額

問

結婚新生活支援事業補助金の申請数が見込みより少ないが、補助要件に合わなかったものもあるのか

答

皆さん申請しており、要件に合わなかったものはないかと思う。婚姻数は年によってかなりばらつきがある。

とによる減額だが、法的な定員数は確保できているのか

答

法で定められている、子ども一人当たりに対する教諭の数は確保されている。加配をする場合を想定して、予算計上している。

特別支援学級の対象は
教育振興費
201万1000円 増額

問

萩間小学校に特別支援学級が開所されるとのことだが、対象は萩間小学校の子ども限定なのか。市全体なのか。

答

萩間小学校の子どもを対象とするものである。

討論

平成29年度一般会計補正予算

反対

議員期末手当および特別職期末手当の計上について、この引上げ分に反対する。人事院勧告に準ずることに根拠はなく、特別職報酬審議会など第三者機関に諮るべきである。

採決の結果はP10へ

賛成

消費税増税が決定した。国民の収入を増やさなければならぬ。安倍総理は日本経団連に対し、社員のベースアップを要請した。そして法人税を下げることを提案している。

今回の人事院勧告による市職員と特別職の給与に関する条例の改正は、民間企業との格差是正であるとともに、国内の経済活性化施策である。

(村田)

補正予算とは…

市の予算は、毎年2月に翌年度1年分が組まれます。(この予算を『当初予算』といいます) 4月から実際に事業を進めていく上で、年度途中で急きょお金が必要(不要)になったときに、組まれる予算のことを『補正予算』と呼びます。

問

嘱託保育教諭の人数が減ったこと

保育教諭の数は確保されているのか
認定こども園管理費
1,386万9,000円 減額



積極的な接種を





大石 和央

市政を問う!! 一般質問

障がい者計画の策定に伴い福祉行政においては、障害者の現状を的確に把握し、当事者・家族のニーズや課題解決に向け、積極的に対応することが求められる。

問 制度からのこぼれ落ちをどう防ぐ

答 つながりやすい体制づくりが必要

移動手段に関する事業「重度心身障害者通院移送費助成事業」「タクシー割引」「運転ボランティアどこでもカー」などの福祉サービスや社会資源がある。中でも「運転ボランティアどこでもカー」は、今年度3月末で解散となる。

移動手段に関する事業「重度心身障害者通院移送費助成事業」「タクシー割引」「運転ボランティアどこでもカー」などの福祉サービスや社会資源がある。中でも「運転ボランティアどこでもカー」は、今年度3月末で解散となる。

移動手段に関する事業「重度心身障害者通院移送費助成事業」「タクシー割引」「運転ボランティアどこでもカー」などの福祉サービスや社会資源がある。中でも「運転ボランティアどこでもカー」は、今年度3月末で解散となる。

移動手段に関する事業「重度心身障害者通院移送費助成事業」「タクシー割引」「運転ボランティアどこでもカー」などの福祉サービスや社会資源がある。中でも「運転ボランティアどこでもカー」は、今年度3月末で解散となる。

移動手段に関する事業「重度心身障害者通院移送費助成事業」「タクシー割引」「運転ボランティアどこでもカー」などの福祉サービスや社会資源がある。中でも「運転ボランティアどこでもカー」は、今年度3月末で解散となる。

移動手段に関する事業「重度心身障害者通院移送費助成事業」「タクシー割引」「運転ボランティアどこでもカー」などの福祉サービスや社会資源がある。中でも「運転ボランティアどこでもカー」は、今年度3月末で解散となる。

移動手段に関する事業「重度心身障害者通院移送費助成事業」「タクシー割引」「運転ボランティアどこでもカー」などの福祉サービスや社会資源がある。中でも「運転ボランティアどこでもカー」は、今年度3月末で解散となる。

移動手段に関する事業「重度心身障害者通院移送費助成事業」「タクシー割引」「運転ボランティアどこでもカー」などの福祉サービスや社会資源がある。中でも「運転ボランティアどこでもカー」は、今年度3月末で解散となる。



障害者の方、それからそうではない方についても、地域で、皆さんで支え合えるような仕組みを考えたい。

○その他の質問

原子力災害広域避難計画の策定方針書について

就労継続支援A型を含む就労支援や、居場所づくりについて伺う

福祉相談窓口の一本化が必要ではないか

福祉相談窓口の一本化が必要ではないか

～議決結果と概要～

・全員賛成のもの

件名	結果	概要
平成29年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	1億808万8000円を減額し、予算を61億6612万円とするもの。
平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	37万5000円を減額し、予算を4億5134万7000円とするもの。
平成29年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	4億2059万1000円を減額し、予算を42億4993万2000円とするもの。
平成29年度土地取得特別会計補正予算（第1号）	可決	32万6000円を増額し、予算を65万1000円とするもの。
規約変更	可決	東遠工業用水道企業団規約の一部を変更する規約
可決	可決	学校給食の提供数が吉田町と違うため、両市町の負担経費を見直すもの。
可決	可決	主に、来年度の組織改編によって「政策協働部」を「企画政策部」、「健康福祉部」を「福祉こども部」と「健康推進部」に改めるもの。
可決	可決	市から指定を受けた指定居宅介護支援事業の運営及びケアプランの作成方法について基準を定めるもの。
可決	可決	職員の期末手当の年間支給月数を0.1月引き上げるもの。
可決	可決	消防団員等の公務災害における損害補償の基準を改正するもの。
可決	可決	国民健康保険の運営を県と市町が共同で担うようになることに伴う改正。
可決	可決	道路法施行令が大幅に改正されたことを受け、道路占用料の減免規定の整理をするもの。
可決	可決	静波地区にあった「東海団地」の解体撤去が完了したことに伴う改正。
可決	可決	「就学前の子供に関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の改正に伴う条項の整理。
可決	可決	一定の設備投資をした法人の固定資産税率を、一定期間引き下げる特別措置の適用期限が満了したため廃止するもの。
可決	可決	市が所有するデイサービスセンターあたりの指定管理期間が満了し、今後は市の設置するデイサービスセンターとしては使用しないため、条例を廃止するもの。
可決	可決	旧雇用促進住宅相良宿舎が民間企業へ売却されたことに伴い廃止するもの。（駐車場利用に変更なし）
可決	可決	契約金額を754万2720円増額し、3億4558万2720円とし、工期を平成30年6月29日まで延長するもの。
可決	可決	契約金額を3707万7480円増額し、3億7187万7480円とし、工期を平成30年6月29日まで延長するもの。
可決	可決	平成30年度一般会計予算
可決	可決	平成30年度国民健康保険特別会計予算
可決	可決	平成30年度後期高齢者医療特別会計予算
可決	可決	平成30年度土地取得特別会計予算
可決	可決	平成30年度農業集落排水事業特別会計予算
可決	可決	平成30年度水道事業会計予算
可決	可決	市道路線の廃止
可決	可決	市道路線の認定
同意	同意	教育長の任命について
可決	可決	牧之原市議会委員会条例の一部を改正する条例

・賛否が分かれたもの

○：賛成 ●：反対		結果	鈴木長	濱崎	原口	吉田	平口	藤野	大井	名波	植田	村田	良知	澤田	中野	大石	鈴木千	太田		
予補算正	平成29年度一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—	4億472万2000円を減額し、予算を199億3355万4000円とするもの。
条例改正	牧之原市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—	特別職の期末手当の年間支給月数を0.1月引き上げるもの。
	牧之原市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—	介護保険料の基準額を5700円に改定し、それぞれの各号の介護保険料を基準額に合わせ改正するもの。
予当算	平成30年度介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—	平成30年度介護保険特別会計当初予算を43億4950万3000円とするもの。
提議案	牧之原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—	市議会議員の期末手当の年間支給月数を0.1月引き上げるもの。



植田 博巳

動画配信中！

白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成30年第2回 2月定例会『一般質問』

2. 原口 康之

3. 植田 博巳

クリック！

クリック！

問 東名に北側開発と商店街への影響

答 沿岸部の市街地活性化に取り組む

東名相良牧之原IC北側開発（大規模小売店舗等）は、定住・交流人口の拡大、多様な雇用及び賑わい創出など、市内全域への波及効果を目的に進めている。全国各地で立地した大規模小売店の進出により既存商店街が影響を受け、国は都市計

問 牧之原台地は数々のリノベーションが目白押し。沿岸部は津波、進んでいない防潮堤整備を考えると、沿岸部に集中投資をしないと人口流出が止まらず衰退すると考えるが

答 既存商店街、沿岸部を今まで以上に活性化していく。既存事業の充実、商工会・商店街と誘致施設が連携し、新たな振興策や既存商店への流れをつくる施策を進める。

問 IC北側開発に伴う既存商店街活性化策について所見を伺う

画法の改正や中心市街地活性化対策を図ってきたが、少子高齢化や地方から都市部への人口流出により既存市街地の衰退が拡大している。また、既存店舗とネット販売の競争も激化している。



牧之原IC北側開発区域

答 誘致していく。

問 全国、世界から注目されること

答 そのとおり。地価が下落し、固定資産税が毎年5000万円減少している。幾つかの施策が必要。防潮堤は加速度をつけて整備、商店街空き家のリノベーションなど、沿岸部、市街地の活性化に取り組む。



市街地の活性化を

問 太陽光発電設置による環境対策は

答 景観計画を定め条例制定を進める

○その他の質問
防潮堤工事に伴うシーサイドプール地頭方廃止に対する代替施設は

答 土地利用の指導要綱だけでは難しい。景観法に係る地域の合意形成、対話の義務化がある。市は景観行政団体であり、景観計画を定めて条例制定を進めていく。

問 設置に伴い温度変化、反射光、景観などの環境変化を懸念する。地域住民と事前調整等の義務化が必要では

太陽光パネルの耐用年数は20～30年、2030年頃には使用済みパネルが急増する。パネルには鉛・セレンも含まれており、適正処理を義務付ける条例制定など対策が必要。

原口 康之



一般質問

問 牧之原市スポーツ推進計画は

答 スポーツの普及、定着を支援する

「牧之原市のスポーツ推進計画」の趣旨は、「市民一人一人がライフステージに応じた環境づくり、スポーツに触れ合う機会の提供、強化に取り組んでいく」とされている。一方で課題として「少子高齢化が進行し、子どもの運動離れも深刻化している」と挙げられている。

問 「みる」は、2020年東京オリンピックのサーフィンの競技にも係ると思われるが、牧之原市としてどのように臨むのか

答 具体的な事業は、子育て支援センター、B&Gプールでの幼児運動体験、スポーツ推進委員によるラジオ体操教室、吹き矢教室、牧之原市体育協会の実施しているトラポウォークなどの運動教室、高齢者の介護予防教室。今後は、保育園などと連携した幼児への運動教室や、市民団体と連携し市の歌に合わせた健康体操などの普及を支援していく。

牧之原市はサーフィン競技の米國・中国のホストタウンに



答 牧之原市はアメリカ合衆国、中華人民共和国のサーフィン競技のホストタウンであり、事前キャンプで訪れる両国選手の活躍を市を挙げて応援したいと考えている。「サーフィン競技」そのものを知らなくてもいい、市民の皆さんに競技のルールや技術を映像などで使って分かりやすく説明したり、実際にサーフィンを体験する機会を作ったりしていきたいと考えている。

問 スポーツ立国調査会が、将来的に中学校の運動部活動の担い手を地域に全面的に移行していく提言をまとめた。将来的に移行した時の取り組みについて伺う

徒の選択可能な種目が制限される現状がある。今後、少子化がさらに進み、状況はますます厳しくなることが予想されることから、将来的には、学校現場へ地域の人材活用や地域スポーツクラブ等との連携が必要になることも予想される。



どうなる？部活動

一般質問



平口 朋彦

問 性的少数者への対応を図るべきだ

答 配慮の必要性を含め研究していく

性的少数者（LGBTなど）の方々は、内面的にもまた社会的にもさまざまな課題を抱えている。先入観や固定観念から偏見や差別を持つ人も少なくない。民間の調査では人口の5〜8%いるといわれ、牧之原市で換算すると2000〜3000人

強になる。問題を過小評価すべきではない。

問 手続きや相談で窓口にとられる方に対し、職員の正しい知識と理解は重要。要綱やガイドラインの作成は

答 窓口業務において支障はない。人権問題として社会全体で理解を深めていくことが重要だ。

問 支障がないと感じているのはあくまで行政側、当事者は支障があるかもしれない。「同性パートナーシップ宣誓書」などの制度導入は

答 現在は考えを持っていない。今後、他市町の動向を注視しながら調査、研究をしていく。

理解促進に向け先駆的な試みを開始した富士市。一方、牧之原市では？



問 教育行政の見解は

答 市内小中学校では相談は1件もない。しかしLGBTの児童生徒はいるかもしれないという前提に立ち、教師はその不安を理解し、相談しやすい環境を整え、多様性を認め合い、支え合う集団を作る教育を進めていく。

問 税收アップは見込めるのか

答 将来の税收に繋がる事業を増やす

住宅建設により税收を増やす。

問 外貨獲得のための観光政策は。「子生れの郷パワースポット観光事業」や「お茶園まちなか周遊観光事業」などの計画の進捗は

答 「稼ぐ観光」を実現することが重要。計画は策定の進め方の案であり、そのまま活かしているということではない。「沿岸部活性化計画」は検討されている段階だ。

問 現在、徴収していない都市計画

答 公平性を欠く状況は是正するため、廃止しているが有効な財源の1つ。市全域を計画区域に指定することも視野に、都市計画事業の進捗や経済状況から総合的に検討していく。

動画配信中！

白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市 議会中継 検索

平成30年第2回 2月定例会『一般質問』

4. 平口 朋彦

5. 藤野 守

クリック！

クリック！

藤野 守

問 国保の県単位化による改善点は

答 国保税の引下げの検討余地はある

問 国保の県単位化は市民の立場からどのような点が改善されるか

答 国保は牧之原市民の4分の1が加入している。低所得者対策として国保税の軽減措置が拡充され、被保険者の43・7%が軽減される。また、県単位の資格管理により他市町に転出しても高額医療費の支給を引継ぎできる。

問 新聞報道によると、牧之原市の国保税は下がると予想されている。牧之原市の国保税は県内で3番目に高い。一方医療費は4番目に低い。このように牧之原市の高すぎる国保税は報道のとおり下がるか

答 平成29年度の確定申告終了後夏前には確定する。被保険者が減少しているが、

一人当たりで大きな増減はないと予想している。

問 国は国保に対し30年度以降3400億円の支援をするとしている。これは被保険者一人当たりで1万円下がることになるが、牧之原市の国保税は下がるのか

答 国保の県単位化は初めて経験する新制度である。29年度決算をみて、ある程度の国保税の引下げの可能性があれば検討していく。



問

県は高校生までの助成費を10月から実施するとして、30年度予算に計上している。牧之原市も助成を行うのか

答 県が計画している助成は所得制限・自己負担があり、また各市町の財政力指数により補助率が区分されている。牧之原市



県単位化により国保税の負担は下がるか

一般質問



鈴木 長馬

問 同報無線デジタル化工事は

答 各家屋への受信機は設置しない

牧之原市において地震あるいは津波に対する対策は重要であり、安心・安全なまちづくりを実現するために津波避難タワーやいのち山を整備した。

また原発災害に備えた牧之原市地域防災計画において、広域避難計画策定に際しての方

針が出され方向性が見えてきた。大災害が発生した場合の通報手段、同報無線は重要となる。

問 同報無線デジタル化整備システム構成図には、各家屋へ設置する受信機は含まれていないが、整備の対象にはならないのか

答 今回の同報無線デジタル整備の内容は、親局、中継局、再送信子局と屋外子局の整備を行う工事である。各家屋に設置する受信機、いわゆる戸別受信機を市内全戸に配備すると、多額の費用が掛かるため今回の整備の対象としない。

問 多額の費用が掛かるとのことだが、工事費はいくらか

答 屋外アンテナを含め受信機を1台設置すると10万円であり、1万5000世帯に設置すると15億円を見込む。

問 同報無線が聞き取れない各家屋に、受信機を設置しない場合において、伝える方策はあるのか

答 スピーカーを高機能に替えたり、子局を増やすことで極力聞こえないエリアをなくしたりするような設計を行う。

問 聞き取れない家屋には放送内容の携帯電話へのメール配信や、フェイスブックなどのSNSを利用した情報伝達手段を確立する。

問 携帯電話を持っていない家庭への対応は

答 携帯電話等を持っていない高齢世帯等への対応として、

有事の際の「共助」による地域の助け合いの構築を推進するとともに、安価で情報提供ができる携帯電話等に代わる受信機器の導入についても検討する。

問 自己負担での設置は可能か

答 その場合の費用負担や整備も含めて並行して3年で検討したい。



相良地区の各戸に配布されている個別受信機



スピーカーでは聞き取れない家屋に対策を

動画配信中！

白熱の論戦！全内容をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成30年第2回 2月定例会『一般質問』

6. 鈴木 長馬

7. 濱崎 一輝

クリック!

クリック!

濱崎 一輝

問 絆づくり事業の今後の取り組みは

答 これまで同様に継続支援していく

問 各地区の稼働状況は

答 防災関連の事業やまちづくり計画に基づいた事業の実施、賑わい創出のためのイベントなどが行われている。

問 事業の継続の意向と支援策は

答 地域課題解決、自治会や各種団体との連携、組織の構築、合意形成の仕組みづくりと共に、協働のまちづくりを進める人材育成をする上でも継続されるものと捉えている。各地区が自立的な運営ができるように、補助金の助成などこれまで同様に支援していく。

問 行政職員も一市民としてこの事業に参加する意向はあるのか

答 現時点でも、地区に住む職員が

活動に参加しているが、職員の中にはまだまだ絆づくり事業をはっきり理解している職員も少ないかと思う。今後、さらに多くの職員が、ボランティアや地域活動に参加しやすい職場環境の整備や機運の醸成を図っていく。

問 この事業を知らない人への告知・認知方法は

答 情報は発信し続けないと絶えてしまうので、SNSでの継続的な発信や広報での発信。区へは、年

問 ※地域リーダー育成プロジェクトと地域の絆づくり事業の関連性は

答 若者（高校生）が地域リーダー育成プロジェクトに関わることで、地域への愛着や関心を持つてもらう、進学などで市外に出たとしても、将来的に地元に戻り、絆づくり事業にも関わってもらうものと期待している。

問 絆づくり事業を絡めたファシリテーターの育成は

答 ファシリテーター育成にかかる予算について、当初予算で計上しているのので、そのお金を使いながらしっかりと支援、育成をしていきたいと考えている。



片浜地区絆づくり事業「もちつき大会」



川崎地区絆づくり事業「乱舞祭」

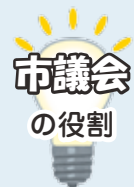
用語解説

※地域リーダー育成プロジェクト

高校生が「対話」の学びを通し、地域を知り、愛着を持ち、将来を担う人材となるように取り組んでいる事業。

～第2回～ 市議会議員のしごと

市議会を知らう!!



市議会 の役割

1番の役割は市民の声を市に届けること!

市議会議員の仕事は市民の声を市の政策に反映させることです。市長から提案されるお金の使い方（予算）や市のきまり（条例）などについて、本当に市民のためのものかどうか審査をして決定します。また、そのお金が正しく使われているかどうかチェックします。



市議会議員の しごと



市議会議員の主な仕事は会議へ出席し、様々なことを決めたりチェックしたりすることです。「会議」と言っても市議会には多くの種類の会議があります。

本会議

市長から条例や予算などの提案があり審査をします。最終的には多数決で決定します。

議会の会議

議会運営委員会

議会の運営や議長から意見を求められたことについて、協議・調整を行います。

常任委員会

本会議で提案のあったものについて、少数の議員でより専門的に審査をします。その他、委員会で自主的に市の課題について調査をします。

特別委員会

特定のものを調査するための委員会です。牧之原市議会では、「議会広報」と「議会改革」について設置されています。

常任委員会協議会

本会議が開かれていないときに、担当部・課から事業の進捗状況などについて報告を受けます。

合同協議会

常任委員会協議会で報告されたものの中で、重要案件について、両委員会協議会が合同（全議員）で協議します。

全員協議会

主に議会内部のことを話し合う場です。会議の冒頭には市長も出席し、市政の報告を受けます。



本会議は必ず議場（相良庁舎4階）で行います

市議会の会議以外にも、他市町と一緒に運営している施設等を管理する「一部事務組合」の議会への出席や、市民の代表として各種行事への参加など、市議会議員になるとたくさんの仕事があります。

議会活動

議員研修会を開催

テーマ：全国に広がる地方議会改革

講師：中尾 修 氏

（元北海道栗山町議会事務局長）



講師の中尾修氏は元北海道栗山町議会の事務局長であり、同町議会は全国に先駆け議会での活発な議論を促すために議会基本条例を制定しました。

研修の目的は議会の市長に対する姿勢、議会報告会開催による重要な市民との対話、議員の政策形成・立案能力を高めること等にありました。市民に対する情報公開についても指摘がありました。また予算・決算では住民生活に関わりが深い特別会計こそ活発な議論が必要との論は印象的でした。これらは財政に強い議会、政策立案能力を高めるための内容と言えるものでした。

国から自立のために改めて「地方自治は民主主義の学校」との姿勢を自覚することとなりました。

議会運営委員会視察報告

視察目的：①議会運営について
②議会改革について
視 察 先：三重県亀山市議会
・伊賀市議会



亀山市議会では、議会基本条例の見直しを逐条ごと実施し、協議検討の過程と結果の記録を白書としてまとめていました。

情報公開への取り組みは、ケーブルテレビやインターネットを活用して、ライブ配信や録画中継を実施していました。市民と意見交換は各常任委員会の所管事務調査の中で実施しており、市長への政策提言に結びつけていました。

タブレット端末については、議会で本格的に運用しているが、当局は導入していないことから、課題とのことでした。

伊賀市議会では市民との意見交換の場について研修し、議会報告会は38自治会を対象に年1回実施、出前講座（委員会活動）は市民からの要請により実施しており、これらにより政策提言や政策討論会を通じた条例等の発議を行っていました。

相良小学校4年生がお礼に来ました！



1月に議場見学した相良小学校4年生(当時)の子ども達が、お礼に来てくれました！議場見学の時は、普段入ることのない議場や議長室、議員控室を興奮気味に見学していました。

子ども達は手作りのカレンダーを持ってきてくれ、議長へ手渡しました。カレンダーは議員控室に大事に飾らせてもらいました！



議会を傍聴してみませんか

6月定例会の日程

6月1日(金)	提案説明
8日(金)	通告質疑
14日(木)	一般質問
15日(金)	一般質問
22日(金)	審議・採決



もっと市議会を知ろう！



傍聴する

市議会で行われている会議は全て公開です。



録画配信を見る

一般質問はいつでもご覧いただけます。



会議録を見る

ホームページや市役所で見ることができます。

今号の表紙

【静波海岸での海岸清掃】

これからの観光シーズンに向けて、市内外からの観光客にきれいな海岸を満喫してもらうために、観光協会主催のもと多くの関係団体の皆さんと共に、静波海岸の合同清掃を行いました。



編集後記

春の卒業・入学シーズンを終え、新生活を迎えた人々たちも大分慣れてきた頃ではないでしょうか。私たち広報委員会メンバーも、新メンバーとなり2回目の発行となる議会だより。視察研修での学びを活かし、より多くの市民の皆さんに、親しみやすく分かりやすいと思っただけの紙面づくりを目指してまいります。

議会広報特別委員会

委員長 藤野 守
副委員長 濱崎 一輝
委員 鈴木千津子
吉田富士雄
原口 康之
鈴木 長馬

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

「まきのほら議会だより」は再生紙を使用しています。